

第111期報告書

2023年4月1日～2024年3月31日



株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第111期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）における事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

2024年6月



代表取締役会長 CEO
亀井文行



代表取締役社長
亀井昭男

コーポレート・スローガン

くらしの中に未来をひらく

企業理念

当社は地域社会に密着し、人々の生活に役立つ
総合商社として活動発展することをめざす。

事業の概況

企業集団の事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢による原材料価格の高騰や世界的な金融引締めの影響が続くなか、中東情勢の緊迫化などにより先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においても、不安定な国際情勢の影響や円安による物価の上昇が続いており厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当社グループは、「地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。」という企業理念のもと、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の提案営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともに人的資本経営やM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組み、Nagatoshi Produce USA, LLC（現Nagatoshi Produce Co., Ltd.：米国において青果の卸販売を展開）を当社グループに迎え入れ、海外・貿易事業の強化を図りました。

さらに、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、バイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」や、製造から燃焼までに排出されるCO₂をオフセットする「カーボンニュートラルLPガス」などの販売を開始いたしました。

以上の結果、売上高は自動車関連事業や海外・貿易事業の伸長などにより5,722億33百万円（前期比3.8%増）、営業利益は156億71百万円（前期比0.3%増）、経常利益は170億53百万円（前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は101億11百万円（前期比18.1%増）となりました。

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)
第111期	572,233	15,671
第110期	551,245	15,619
第109期	482,557	12,648

なお、第111期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、当社普通株式1株につき前期と比べ4円増配し、26円とさせていただきます。

これにより中間配当金（1株につき22円）を加えました通期の配当金は、1株につき48円となりました。

事業の概況

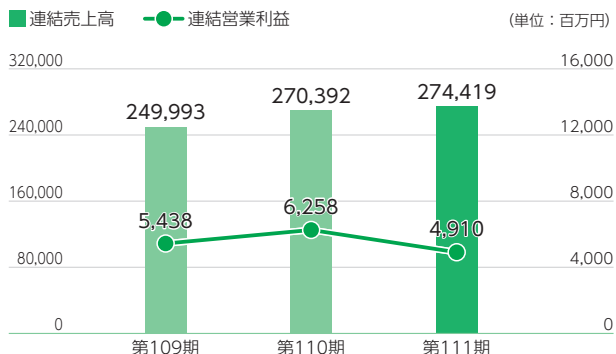
エネルギー事業



当事業部門における石油関係につきましては、構造的な石油製品需要の減少が続く厳しい販売環境のなか、新規・深耕開拓に努めるとともに、CO₂削減需要に対応すべく食料との競合や森林破壊を起こさないバイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」の取り扱いを開始いたしました。

LPGガス関係につきましては、暖冬の影響により消費量が伸び悩むなか、新規顧客獲得や営業権取得に努めるとともに、LPGガスの原料採取から燃焼までの全ての過程で排出されるCO₂を環境保全活動により創出されたカーボンクレジットでオフセットする「カーボンニュートラルLPGガス」の提案やハイブリッド給湯器などの環境商材の販売を強化しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図り、新規顧客獲得に努めました。また、店舗のリニューアルやカーコーティングプロショップの新規出店など、競争力の強化に努めました。

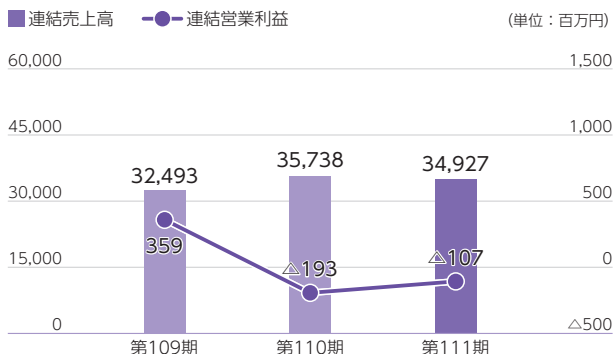


食料事業



当事業部門における食品関係につきましては、販売競争の激化により農産品の販売数量が減少したものの、新規・深耕開拓や販売強化に努めたことなどにより畜産品や施設向け完全調理済み食品などの販売が増加し前年並みとなりました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたものの、販売競争の激化や円安による輸入価格の高騰などにより低調に推移しました。

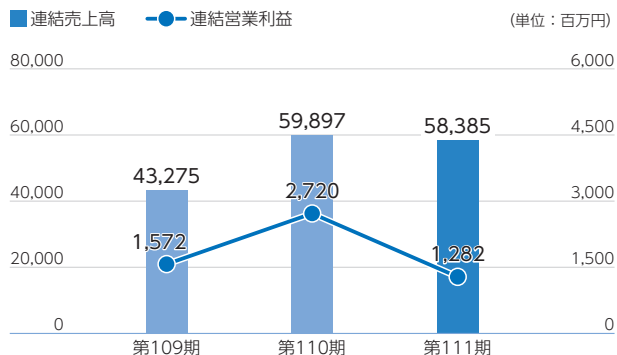


建設関連事業



当事業部門における建設事業関係につきましては、鉄骨工事が増加したものの、鋼材価格や労務費の上昇に伴う利益率の低下などにより厳しい状況となりました。

ハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、新規・深耕開拓に努めたものの、やや厳しい状況となりました。



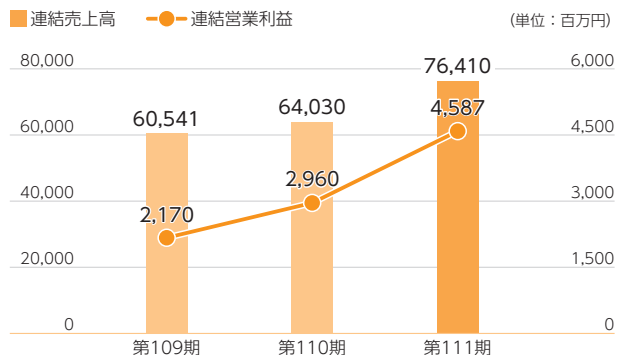
自動車関連事業



当事業部門における国産車販売につきましては、半導体供給不足の緩和により生産台数が回復するなか、法人営業の強化に努めたことなどにより販売台数が伸長し好調に推移しました。

輸入車販売につきましては、販売競争の激化などにより販売台数が減少し厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、店舗のリニューアルなどによる競争力の強化に努めたほか、法人客の新規・深耕開拓に努めたことや、レジャー・観光需要の回復などにより好調に推移しました。



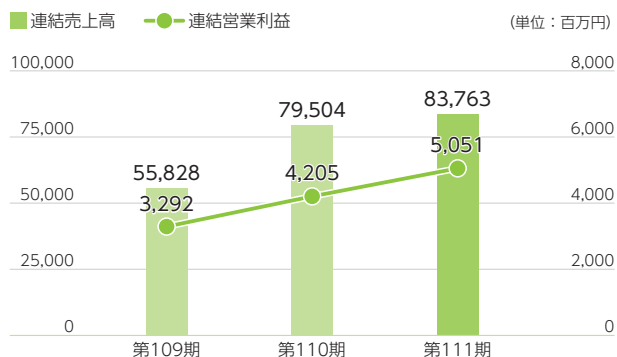
事業の概況

海外・貿易事業



当事業部門における海外事業関係につきましては、米国国内で展開する日系スーパーマーケットがロサンゼルスに新店舗をオープンしたことや、米国の青果卸販売会社をM&Aにより取得したことなどにより堅調に推移しました。

貿易事業関係につきましては、水産物の輸入や中国向けベアリング及びアジア向け二輪車用電装部品などの輸出が増加したほか、海外ブランドシューズなどの販売が伸びたことにより好調に推移しました。

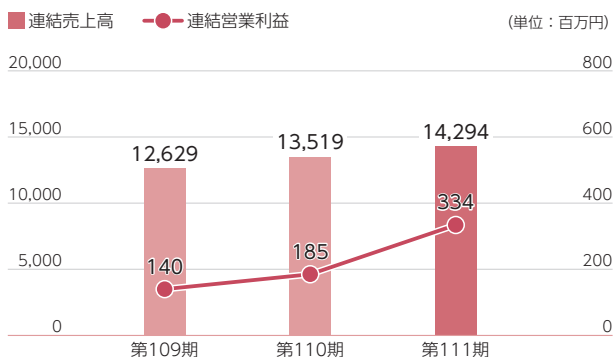


ペット関連事業



当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたことにより順調に推移しました。

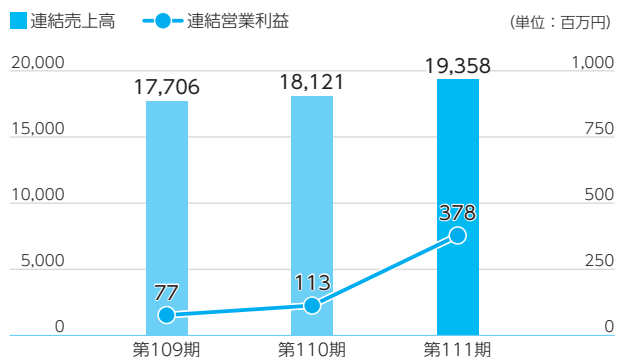
園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことなどにより堅調に推移しました。



ファーマシー事業



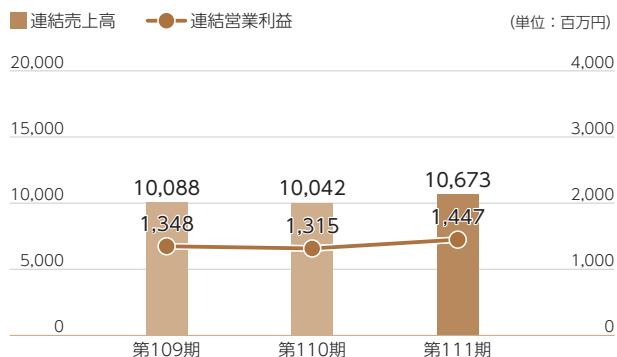
当事業部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により医療機関への受診抑制が緩和するなか、新規出店による店舗網の拡充効果や地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより処方箋枚数が伸長し順調に推移しました。



その他の事業



その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めました。



事業の概況

企業集団の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の高騰などの影響により、不透明な状況が続くものと予想されます。

また、世界的な環境意識の高まりによる低炭素・脱炭素型社会への移行により、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが加速するため、その対応が重要な課題であります。

このような状況のもと、当社グループは、将来にわたる持続的成長に向け、中長期的な経営戦略の実現を目指し、引き続き新規顧客獲得、新商材・新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワークの強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

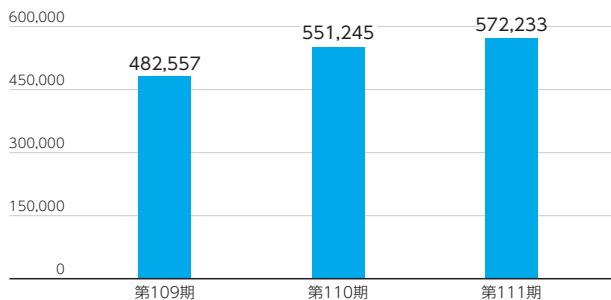
さらに、持続可能な社会の実現に対応すべく、人的資本、ESGを重視した経営を行い、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績の推移

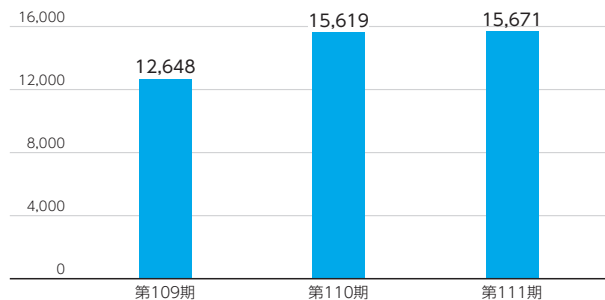
売上高

(単位：百万円)



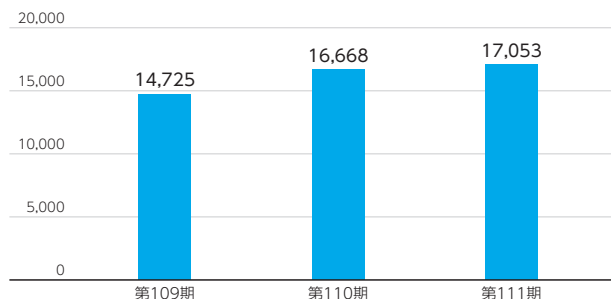
営業利益

(単位：百万円)



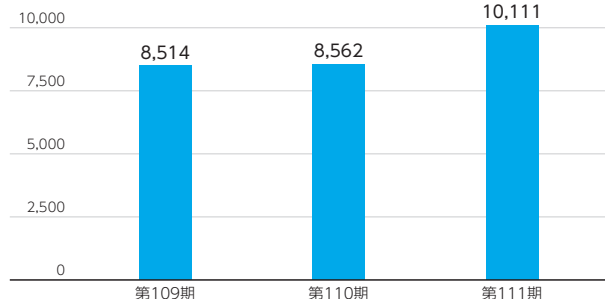
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)

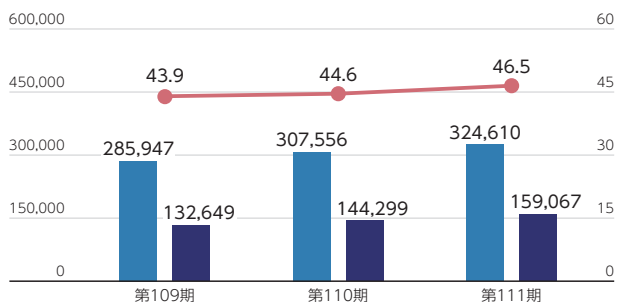


総資産・純資産・自己資本比率

(単位：百万円)

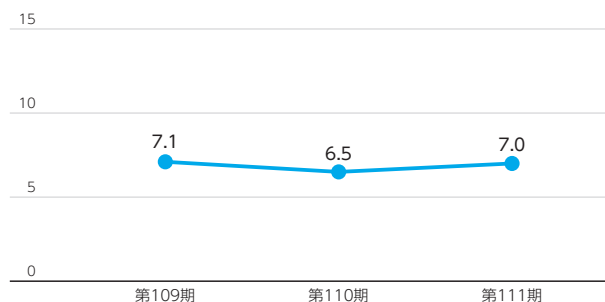
■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率

(単位：%)



自己資本当期純利益率 (ROE)

(単位：%)



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 2024年3月31日現在	前 期 2023年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	196,946	185,902
現金及び預金	54,961	45,080
受取手形、売掛金及び契約資産	92,441	91,619
商品及び製品	30,333	28,772
その他	19,424	20,648
貸倒引当金	△214	△218
固定資産	127,664	121,653
有形固定資産	92,689	90,274
建物及び構築物	24,120	23,834
土地	35,941	35,026
その他	32,627	31,414
無形固定資産	6,159	6,376
投資その他の資産	28,814	25,002
資産合計	324,610	307,556

科 目	当 期 2024年3月31日現在	前 期 2023年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	132,394	129,799
支払手形及び買掛金	58,551	57,871
短期借入金	46,309	47,699
賞与引当金	1,986	1,848
その他	25,547	22,380
固定負債	33,148	33,456
長期借入金	7,183	8,340
退職給付に係る負債	2,479	2,448
資産除去債務	1,309	1,232
その他	22,174	21,434
負債合計	165,543	163,256
(純資産の部)		
株主資本	136,413	127,780
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,361	7,361
利益剰余金	125,147	116,514
自己株式	△4,228	△4,228
その他の包括利益累計額	14,593	9,295
非支配株主持分	8,060	7,223
純資産合計	159,067	144,299
負債・純資産合計	324,610	307,556

■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	572,233	551,245
売上原価	485,394	467,813
金融収益	1,272	996
売上総利益	88,111	84,428
販売費及び一般管理費	72,439	68,808
営業利益	15,671	15,619
営業外収益	2,249	2,178
営業外費用	868	1,130
経常利益	17,053	16,668
特別利益	42	273
特別損失	831	2,699
税金等調整前当期純利益	16,263	14,241
法人税等	5,518	5,239
当期純利益	10,745	9,002
非支配株主に帰属する当期純利益	633	439
親会社株主に帰属する当期純利益	10,111	8,562

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	25,035	13,652
投資活動による キャッシュ・フロー	△11,663	△9,722
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,495	△1,873
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1,020	2,026
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	7,897	4,083
現金及び現金同等物の 期首残高	42,967	38,883
現金及び現金同等物の 期末残高	50,864	42,967

会社情報

■ 会社の概要 (2024年3月31日現在)

商号	カメイ株式会社
英文名称	KAMEI CORPORATION
本社所在地	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
設立	1932年12月29日
資本金	81億32百万円
連結対象会社数	連結子会社 51社 持分法適用会社 4社
売上高	(2024年3月期) 連結 5,722億33百万円 個別 3,540億99百万円
従業員数	連結 4,777名 個別 1,501名
カメイグループ	国内51社、海外法人27社

■ 役員及び執行役員 (2024年6月27日現在)

代表取締役会長 CEO	亀井文行
代表取締役社長	亀井昭男
常務取締役	佐藤清悦
常務取締役	相原徹
取締役相談役	亀井淳一
社外取締役	尾町雅文
社外取締役	三井精一
社外取締役	倉林千枝子
常勤監査役	佐藤実
社外監査役	佐山博康
社外監査役	高橋善博
執行役員	鷲足直樹
執行役員	鳥居平司
執行役員	佐藤哲
執行役員	山田聡
執行役員	菊地浩
執行役員	相澤哲也

■ 国内ネットワーク (2024年4月1日現在)

支店	24カ所
オフィス	1カ所
営業所	46カ所
ガソリンスタンド	277カ所(直営77カ所、特約店200カ所)
油槽所	34カ所
ガスターミナル	15カ所
オートガス・スタンド	4カ所
食料流通センター	2カ所
調剤薬局	111店舗(直営57店舗、グループ54店舗)
グリーンマート	1店舗

■ 株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	87,281,000株
発行済株式の総数	37,591,969株
株主数	3,583名

■ 大株主の状況 (2024年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社亀井興産	3,000	8.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,737	8.15
亀井文行	2,507	7.46
カメイ不動産株式会社	2,443	7.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,045	6.09
公益財団法人亀井記念財団	1,650	4.91
亀井昭伍	1,014	3.02
有限会社グリーン・ウッド	1,000	2.98
光通信株式会社	697	2.07
株式会社三菱UFJ銀行	689	2.05

(注) 1. 当社は自己株式3,991,851株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

Group Network グループネットワーク

エネルギー事業

東北ガス株式会社
株式会社新白河エルピーガス供給センター
栃木液化ガス株式会社
さいとうガス株式会社
株式会社パシフィック

食料事業

株式会社樋口米穀
株式会社池光エンタープライズ
ウイングエース株式会社
株式会社ヴィントナーズ
アグリ株式会社
サンエイト貿易株式会社
株式会社コダマ
株式会社アンジェリーナ

ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事
ペットアイ株式会社
トムソンコーポレーション株式会社

建設関連事業

カメイエンジニアリング株式会社
株式会社立花マテリアル
近江機工株式会社

ファーマシー事業

株式会社遠藤薬局
株式会社まろん
株式会社水戸薬局
株式会社アイム
エムシーエス株式会社
株式会社カメイファーマシー東北
株式会社オアシーズ

その他の事業

カメイ物流サービス株式会社
カメイ商事株式会社
ミツモト商事株式会社
株式会社宮城テレビ放送
株式会社ミヤギテレビサービス
富士オイルサービス株式会社
塩釜石油基地防災株式会社
株式会社フィットネスプロモーション
株式会社クロノスメディカルデバイス
パーソルテンプスタッフカメイ株式会社
株式会社一・四・一
石巻漁港石油配送協同組合

自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社
山形トヨペット株式会社
カメイオート株式会社
カメイオート北海道株式会社
オリックスレンタカー・カメイ株式会社
株式会社トヨタレンタリース仙台
仙山テクノクラフト株式会社
株式会社ジェームス仙台

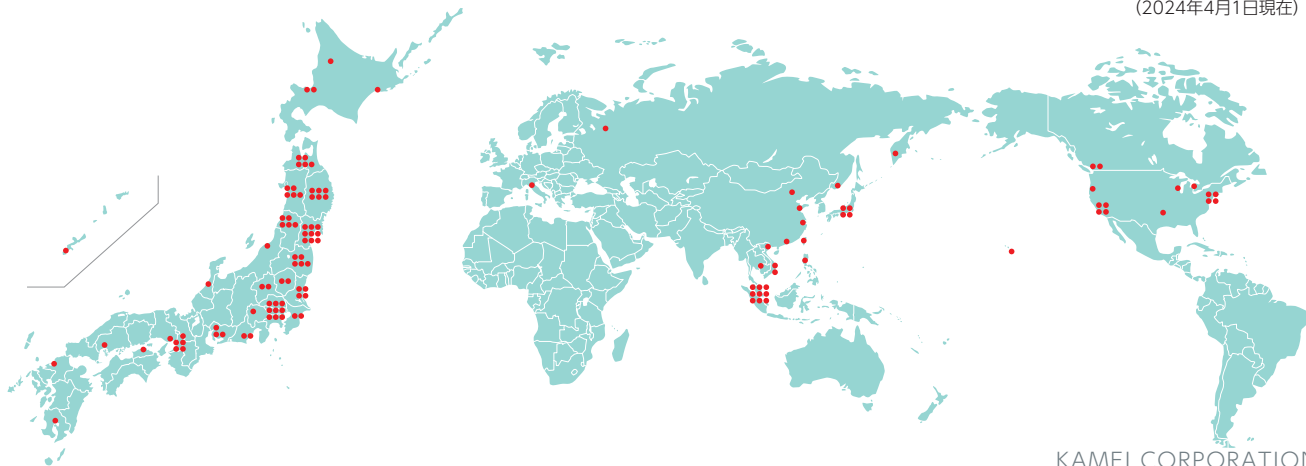
海外・貿易事業

カメイ・プロアクト株式会社
三興メビス株式会社
KCセントラル貿易株式会社
サンプラザ株式会社

海外法人

Kamei North America Co., Ltd.
Mitsuwa Corporation
YNU, LLC
Daiei Trading Co., Inc.
Daiei Trading-Chicago-Co., Inc.
Nagatoshi Produce Co., Ltd.
Central Boeki U.S.A., Ltd.
Central Boeki Calif., Ltd.
Katagiri & Co., Inc.
Santouka Kamei Canada Foods Ltd.
Kamei Singapore Pte. Ltd.
Imei (Exim) Pte. Ltd.
Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.
LHYK Marine Pte. Ltd.
Translub Marine Pte. Ltd.
Lee Huat Yap Kee & Co. Pte. Ltd.
Kamei Energy Singapore Pte. Ltd.
Eastern Green Marketing Pte. Ltd.
Alamanda Singapore Pte. Ltd.
Santouka Kamei Singapore Pte. Ltd.
Kamei Vietnam Joint Stock Company
Phu & Em Trading Service Co., Ltd.
Dai Minh Service And Trading Co., Ltd.
Bao Chau International Distribution Co., Ltd.
青島聖都体育用品有限公司
三興美比斯（北京）商貿有限公司
台湾立花材料股份有限公司

(2024年4月1日現在)



当社は「長期経営方針」を策定いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、主力のエネルギー事業においては、世界的な環境意識の高まりによる低炭素・脱炭素型社会への移行により、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが加速するなど、大きく変化しており、その対応が重要な課題であります。

このような状況のもと、当社グループの持続的成長に向けて、長期的な経営方針を定め、「長期ビジョン」及び「ありたい姿」を明確にすることにより、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

1. パーパス・ミッション・バリュー

01
Purpose

地域のお役に立つ存在であり続ける

地域の生活に密着する企業集団として発展し、今後も地域の皆様にとって必要な存在へ
コーポレートスローガン：くらしの中に未来をひらく

02
Mission

社会に役立つ総合商社として、真の価値の追求と提供

「信頼」と「地域密着」を最大の武器として、変化の激しい時代に新たな価値＝バリューを創造、提供

03
Value

活動の原点

新たな価値の開拓

「誠実」な行動 + 積極的なチャレンジ =

良質な
「サービス」の提供



お客様の
「喜び・満足」



絶えず、新たなビジネスを主体的に発見、新しい付加価値を創造する

2. 成長戦略

①「既存事業ポートフォリオの変革」の継続強化

- 主要事業である「エネルギー」「建設関連」「自動車関連」等、社会インフラに貢献する事業の更なる拡大
- 縮小する国内マーケットの中で、シェアアップと効率経営による利益基盤強化を徹底

②効率的な「稼ぐ力」を意識＝営業利益率の向上

- 拠点・物流の合理化、機動的な人員配置によるリソース最適化により、収益構造を改善
- 既存事業（既存会社）のシナジーはまだ不足していると認識、更なるグループシナジーによる利益率向上を追求
- グループ全体で保有している豊富な情報を活用したデータマーケティングを推進、営業DXの進化を図る

③新規・成長分野への積極投資

- エネルギー・インフラ関連を軸とした脱炭素への取り組みを最優先課題とし、新たな事業の柱として早期確立
- 海外・貿易事業の拡大により、食品を中心とした商品を「日本から海外へ、海外から日本へ」
- M&Aに加え、一部出資を含めた事業投資によるグループシナジー強化を推進。また、新事業確立の牽引役として、「新事業開発室」を新設

3. 財務戦略

①資本コスト経営への深化：更なる企業価値の向上⇒PBRの改善

- 資本効率性を意識し、セグメント別ROIC等を活用した経営管理を実施することでROE向上を追求。ROEの当面の目標値は8%以上
- 企業価値向上を図るため、効率的な資本政策と株主還元を今まで以上に重視（当面は成長投資を優先し、段階的に配当性向20%以上へ）
- 政策保有株の段階的な縮減を実施

4. 営業利益200億円の達成へ

①増収増益の業績トレンドを踏まえ、更なる利益の追求。営業利益200億円の達成へ

- 既存事業の伸長と構造改革で生み出したキャッシュを人的資本投資、新規・成長投資へ
- 新規・成長事業の伸長



詳細は、当社IRページをご覧ください。 <https://www.kamei.co.jp/ir/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (https://www.kamei.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 証券会社等の口座に記録された株式

株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

3. 未受領の配当金のお支払いについて

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

